

# 地方都市視察報告書

環境建設委員会

## 1 実施日

平成23年10月31日（月）・11月1日（火）

## 2 視察地 福岡県北九州市

### 【市の概要】

(1) 面積 487.89 km<sup>2</sup>

(2) 人口・世帯数（平成23年9月末現在・登録人口）

人口 988,682人

世帯数 468,793世帯

(3) 1963年（昭和38年）5区（門司市・小倉市・戸畑市・若松市・八幡市）が新設合併し、4月1日に政令指定都市になった。

九州最北端に位置し、非都道府県庁所在地としては西日本最大の都市である。

1901年官営八幡製鉄所の操業開始とともに重工業の先進地となり日本経済の成長に大きく貢献した。その一方で工場排水やばい煙といった公害問題が深刻化していった。

60年代、こうした問題を解決したいという市民の運動から北九州市の環境対策が始まり、公害克服、循環型社会づくりなど常に日本の直面する環境問題に取り組み、その成果を国内のみならず、環境国際協力などにより、アジアの諸都市を中心に海外の問題解決にも役立ててきた。

こういった実績も認められて、平成20年7月に環境モデル都市として認定され、低炭素社会という新しい課題に対しても先駆的な取り組みにチャレンジしている。

## 3 視察項目

(1) 環境モデル都市の取り組みについて

(2) 北九州エコタウンについて

(3) 環境ミュージアムについて

(4) 北九州エコハウスについて

#### 4 視察参加者

##### 【委員】

おぐら利彦委員長	阿部早苗副委員長	北島敏昭委員
鈴木ひろみ委員	池田だいすけ委員	佐原たけし委員
赤羽つや子委員	のづたけし委員	沢田あゆみ委員

##### 【随行】

議会事務局議事係 井口浩子 岸川 裕

#### 5 視察結果報告

##### (1) 視察目的

環境先進都市である北九州市における「環境モデル都市の取り組み」について理事者から説明を受け質疑を行う。

また、北九州エコタウン、環境ミュージアム及び北九州エコハウスの現場を実際に見学し体験する。現地では理事者及び関係者から説明を受け質疑を行う。

##### (2) 視察内容

###### ① 10月31日

北九州市役所において、環境局環境モデル都市推進室次長から、1 北九州市のあゆみ 2 環境モデル都市について 3 北九州市環境モデル都市行動計画におけるリーディングプロジェクト 4 北九州市環境モデル都市行動計画の進捗状況 について説明を受け、質疑を行った。

###### ② 11月1日

ア 北九州エコタウン（循環[リサイクル]型社会を目指す企業団地）において関係者から説明を受け、1 蛍光管のリサイクル 2 廃木材・廃プラスチックのリサイクル（再生複合材）の工場を視察した。

イ 環境ミュージアムにおいて、環境局環境学習課長及び館長から環境ミュージアム及び北九州エコハウスの概要について説明を受け質疑を行い、現場を視察した。

##### (3) 考 察

北九州市は、1960年代、市や企業の取り組みによって公害を克服した経緯がある。歴史的に環境への意識は自ずから高い地域であるが、視察を通して、新宿区としての環境問題への取り組みの参考としたい。

## 6 新宿区政への反映

- (1) 区民の意識を高めるために「北九州グリーンフロンティアプラン」をはじめ様々な取り組みを参考としていきたい。
- (2) 北九州環境ミュージアムでは館長が教員出身ということもあって、環境教育や学校との連携など学ぶところが多い。新宿区環境学習情報センターのスタッフにも教員出身者がいて、出前講座等を実施し、学校との連携を図っている。子どもの時からの環境に対する教育は大変重要であり、新宿区においても今後取り組みを一層充実していく。
- (3) 身近なところでは、新宿区でも既に環境学習情報センターで取り組みを行っている食用廃油のリサイクルを拡大していけないか。
- (4) 北九州市を参考としたゴミの問題やリサイクルについての取り組みは、新宿区単独では、困難であったり、非効率であったりするものが少なくない。

例えば北九州エコタウンで実施している蛍光管リサイクルは、一定数量収集する必要があることから新宿区単独で取り組むより、東京都、22区、東京23区清掃一部事務組合等に今後も更に働きかけていくことが重要である。

## 7 主な質疑

問1 CO<sub>2</sub>の排出量において産業部門での割合が大きいため、国の規制等が必要と思うが国への働きかけは何かしているのか。

答1 国へは直接的に要望をしていないが、大企業においては自主行動計画を立てており、中小企業に対しては、市が省エネ診断等を行なっている。

問2 環境費の歳入のうち使用料及び手数料が約25%も占めているが、その内容はこういったものか。

答2 平成21年度予算での環境手数料は4,071百万円で内3,900百万円がゴミ処理手数料、その他は、し尿処理手数料などである。環境使用料は680万円で環境科学研究所使用料370万円、エコセンター使用料180万円他。

問3 太陽光発電システムの補助について平成20年度は1KWあたり3万円、上限12万円で実績は155件だったが、平成22年度から上限を7万円に引き下げた結果はどうだったか。

答 3 平成 22 年度、平成 23 年度では KW あたり 3 万円、上限を 7 万円と下げているが、これは、今まで以上に多くの市民の方に利用していただくためだ。実績は平成 22 年度で約 1, 400 件である。

問 4 補助金以外にも長野県飯田市の「おひさまゼロ円システム」のような取り組みも考えているのか。

答 4 来年度予算に向けては、そのようなことも考えなければと思っている。

問 5 食用廃油のリサイクルについては、家庭だけでなく、事業所でも行っているのか。

答 5 家庭、事業所とも廃油リサイクルを行っている。小さな飲食店までは把握していない。家庭用は、ショッピングセンターなどでペットボトルで回収している。

問 6 八幡東地区で行っているスマートコミュニティ実証実験の内容は、どのようなものか。

答 6 経済産業省の実証事業で、全国で 4ヶ所行っている。広大な工場跡地を再開発し、産業と暮らしの両立する快適な街づくりを目指す。

また、「地域節電所」という新しいコンセプト・仕組みを導入し、天然ガスコージェネ、太陽光、風力といった電源と大規模蓄電池などを駆使するとともに、エリア内のエネルギーの需給状況に応じて電気料金を変動させている。

問 7 環境首都検定の受験者の推移はどうなっているか。

答 7 受験者数は確実に増えている。平成 20 年度から始まり、平成 22 年度は 1, 058 名が受験した。

問 8 100 万本植樹運動についての経過はどうか。

答 8 順調に推移している。

問 9 2005 年度比で掲載されている CO<sub>2</sub> 削減目標について、一般的な基準年度の 1990 年度比ではどのようなになるか。

答 9 2005 年度の排出量は 1560 万トン、1990 年度は 1586 万トンなのでほぼ同じになる。

問 10 環境ビジネスについて現在の状況はどうか。

答 10 アジア低炭素化センターを足がかりに、様々な都市と協力プロジェクトを組んでいる。

企業単体ではなくこのようなものをベースに市が連携、仲介等を行い、ビジネスにつなげていく。実際に様々な都市から申し出がある。

問 11 市民意識を高めるために取り組んでいることは何か。

答 11 「みんなで取り組む低炭素社会！」北九州グリーンフロンティアプランを作成し、市民への働きかけをしている。市民に身近なところで新しい技術や低炭素への取り組みが見え易いように「エコスポットガイド」のようなかたちで人が集まるところで発信する。エコライフステージ・エコツアー・北九州市民環境パスポート（カンパス）事業などの取り組み、また、環境首都検定によっても意識が高まっている。

問 12 環境への取り組みが雇用創出につながるのか。

答 12 環境ビジネスを進めることで、雇用創出につなげたい。

問 13 環境ミュージアムは、どういう施設で、どのような活動をしているのか。

答 13 公害克服の歩みや環境問題とエコライフを学べる施設である。

市民の環境意識を高めるために、様々な環境学習や活動を幅広くサポートする市民ボランティアが活動している。中には、八幡製鉄所で働いていた方や公害問題に実際に取り組んでこられた方もいる。

また、館長は役所の人ではなく、元学校の先生である。

問 14 木材、プラスチック再生複合材（エコウッド）のプラスチック系原料は、容器包装リサイクル法の容器以外のものを原料に使うのか。

答 14 現在のところ使っているのは、PPトレイの工場が出た端材のみである。

## 8 その他

### 【共同視察者】

新宿清掃事務所長 鈴木健生